アジア安定に米国の関与必要

シンガポールで開かれたアジア安全保障会議でマティス米国防長官がアジア太平洋地域への積極的な関与継続を明言した。米トランプ政権の内向き志向でアジアに力の空白が広がるとの懸念もあっただけに、発言の意味は大きい。

南シナ海での中国による人工島建設に関してマティス氏は「ルールに基づく秩序を阻害しいる中国の行動を受け入れることできない」と強調し、「北朝鮮は差し迫った脅威だが、だからといって他の戦略的問題から目を背けてはならない」と付け加えた。

当事者の東南アジア諸国連合（ASEAN）各国はジレンマを抱えている。米軍は５月、トランプ政権下で初の「航行の自由作戦」を実施した。米国の関与は歓迎するものの、方針が揺れたトランプ政権に過度に期待するわけにはいかないとの空気はなお強い。

台頭する中国は攻勢をかけている。先に北京で開いた現代版シルクロード経済圏「一帯一路」構想を巡る初の国際会議には、ASEAN各国から多くの首脳が出席した。南シナ海の紛争を防ぐ「行動規範」づくりを通じた当事者間での解決もアピールし、米国の関与を牽制している。

とはいえ今回のシンガポール会議で中国は米国との対立を極力避けた。習近平国家主席は先の訪米後、対米関係の緊張緩和を優先している。今年後半に共産党大会での最高指導部人事を控え、対外関係を安定させたいという内政上の理由もある。

アジアの安全保障上のもう一つの焦点は北朝鮮の核・ミサイル開発問題である。国連安全保障理事会は弾道ミサイル発射実験を繰り返す北朝鮮への制裁を強化する決議を採択した。問題解決には影響力を持つ中国の行動が不可欠で、米中両国は緊密に協力すべきだ。

ただし、そのために南シナ海問題で原則を曲げることは許されない。パワーバランスの変化による不測の事態を防ぐ意味でもアジア太平洋地域への米国の継続的な関与が極めて重要である。